

平成 21 年 10 月

障害者自立支援調査研究プロジェクト終了後の継続状況について

はじめに

宮城県における平成21年9月の有効求人倍率は0.39倍であり、また正社員に限った有効求人倍率は0.21倍と依然低い水準で推移している状況である。このような雇用情勢の中、障害者の就労支援においても厳しい状況が続いている。

障害者の就労支援における各関係機関や当事者の方からは「職安に行って探しても仕事がない」「いくら探してもみつからない」といった声や、障害者向けの合同就職面接会においても、1～2名採用予定の企業のブースに数百人が並び面接を受けるといった状況にあり、働く場を求める障害者にとって非常に厳しい状況である。

このような状況を乗り越えるために、福祉事業所が創意工夫で独自の働く場を創設する必要性を強く感じている。昨今様々なメディアでも取り上げられているが、農業分野に活路を見出す方向性が盛んである。

障害者自立支援調査研究プロジェクトにおいて、試行的に実施してきた「農村の活性化に貢献する障害者の職場作り及び経済的自立支援促進事業」の継続実施により、障害者の職場作りを確立し、経済的自立を促進することが期待できる。

1. 事業の位置付け

平成 19 年 2 月、障害者自立支援調査研究プロジェクト終了後は、平成 19 年 3 月より民間農園協力のもと、障害福祉サービス事業における法人の自主事業として現在も継続実施している。

2. 事業実施場所

渥美農園（宮城県黒川郡大郷町）

3. 主な内容

野菜の生産、販売等

- ①生産グループ：年間約15種類の季節の野菜を栽培する。品質の向上はもちろん、通年販売を行うため生産が途切れないよう、栽培技術の向上と生産性の向上が求められてきた。そのため、個々のレベルアップ、農地の拡大、農業機械の導入等を行ってきた。
- ②収穫グループ：平成21年度から実施。生産グループが生産と収穫の一連の作業を担ってきたが、更に生産性を向上させるために別に収穫グループを創設した。収穫可能な野菜を収穫し、販売にむけた仕上げ作業、袋詰め作業等を行う。
- ③販売グループ：当初、注文販売やイベント販売が中心であったが工賃増につながりにくいため、移動販売や市場への卸売により販路を拡大した。平成21年度からは卸売をやめ直売所を開始し、利益の向上を図っている。
- ④加工グループ：平成22年4月より実施予定。販売に適さない野菜を加工し、付加価値をつけ無駄なく販売し、工賃増につなげる。

4. その他

障害者自立支援調査研究プロジェクトの実施期間内では、精神障害者及び知的障害者合わせて18名の関わりであったが、現在では約50名の利用者が関わる仕事量に拡大している。諸事情から農園での生産作業に従事できない方も、野菜の袋詰め、野菜の販売といった比較的簡易な作業に携われるようになり、仕事の幅も広がっている。

現在は渥美農園の指導及び協力のもと事業を行っているが、将来的にはノウハウや技術を習得し企業的な運営の下、障害者の働く場として確立していきたい。

なお、工賃額の推移は年を追うごとに増加している。平成20年度は前年比190%増、平成21年度（9月時点）は前年比137%増となっている。

また、農業関係に就職を希望される方が利用されるケースが多く見られるようになり、将来的に農業関係への就労へ結び付けられるような人材育成も同時に行っている。

5. 農園の様子



お問い合わせ先

社会福祉法人みんなの広場
障害福祉サービス事業 みんなの広場
仙台市青葉区三条町15-17
tel/fax 022-274-3833

担当/職業指導員：船水直樹